



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL https://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,553	5.3	1,989	139.1	2,148	89.4	1,306	125.9
2021年3月期第3四半期	30,914	△14.6	832	△58.4	1,134	△45.4	578	△51.2

(注) 包括利益2022年3月期第3四半期 1,312百万円(92.8%) 2021年3月期第3四半期 681百万円(△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	923.14	—
2021年3月期第3四半期	408.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,235	18,235	32.2
2021年3月期	47,425	17,101	35.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,111百万円 2021年3月期 16,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,047	3.3	1,191	84.8	1,225	26.0	659	346.0	465.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,418,000株	2021年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,192株	2021年3月期	3,192株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	1,414,808株	2021年3月期3Q	1,414,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立っておらず、新たな変異株が出現したこともあり、今後の動向は依然として不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足の解消には至っておりません。また、燃料価格が長期的に上昇している事もあり、全体として厳しい経営環境で推移致しました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低水準を維持しております。また、首都圏全体の賃料は横ばいとなっております。印刷業界の婚礼分野では、婚礼延期、開催規模縮小の影響で非常に厳しい経営環境となっております。また、年賀分野では、年賀葉書の発行枚数の減少傾向が継続し、新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続しているため、厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、印刷事業において、婚礼印刷の受注件数は感染症の拡大が一時小康を保ったことで復調したものの、年賀印刷の受注件数はかねてからの市場縮小の影響を受け減少しております。一方で、物流事業において鋼材および建設機械関連等の輸送量が増加したことが大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間における売上高は32,553百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は固定費等の削減により1,989百万円（前年同四半期比139.1%増）、経常利益は2,148百万円（前年同四半期比89.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,306百万円（前年同四半期比125.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ8,810百万円増加し、56,235百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,558百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,193百万円、電子記録債権が983百万円、商品及び製品が375百万円、原材料及び貯蔵品が215百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替等）が1,291百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が616百万円、繰延税金資産が132百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,676百万円増加し、38,000百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が604百万円、支払方法の変更により電子記録債務が569百万円、短期借入金（年賀事業の葉書の購入資金等）が6,004百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が843百万円、前受金が603百万円、未払費用が149百万円、預り金が102百万円増加した一方、未払法人税等が202百万円、賞与引当金が276百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が274百万円、長期借入金が600百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、18,235百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。これは主に、利益剰余金が1,130百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響額を見積もることが困難な為、2021年5月14日発表の予想数値に変更を加えておりません。

今後、連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,858,349	8,417,304
受取手形及び売掛金	5,215,092	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,408,751
電子記録債権	132,895	1,116,120
商品及び製品	66,177	441,974
仕掛品	3,913	—
原材料及び貯蔵品	1,012,890	1,228,732
その他	791,772	2,034,956
貸倒引当金	△39,614	△13,037
流動資産合計	14,041,476	23,634,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,459,600	6,137,200
機械装置及び運搬具（純額）	1,867,849	1,617,963
土地	17,159,143	17,135,617
その他（純額）	851,650	830,738
有形固定資産合計	26,338,243	25,721,519
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	671,500	623,439
無形固定資産合計	1,785,057	1,736,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,752	1,897,487
長期貸付金	632,539	579,263
繰延税金資産	871,249	738,860
退職給付に係る資産	79,557	81,721
その他	1,830,054	1,860,377
貸倒引当金	△16,711	△15,540
投資その他の資産合計	5,260,441	5,142,170
固定資産合計	33,383,742	32,600,686
資産合計	47,425,218	56,235,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,154	3,862,264
電子記録債務	124,294	694,098
短期借入金	5,686,216	11,691,072
未払法人税等	612,418	409,816
賞与引当金	396,591	119,893
その他	2,572,955	4,136,019
流動負債合計	12,650,630	20,913,164
固定負債		
長期借入金	11,298,363	10,697,754
繰延税金負債	16,058	24,988
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,343,134	1,372,096
退職給付に係る負債	1,416,990	1,441,533
長期預り金	791,583	799,784
その他	264,094	208,025
固定負債合計	17,673,089	17,087,048
負債合計	30,323,720	38,000,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,735,783	9,866,287
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,945,844	12,076,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,164	425,428
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,612	36,487
その他の包括利益累計額合計	6,025,999	6,035,138
非支配株主持分	129,653	123,786
純資産合計	17,101,497	18,235,272
負債純資産合計	47,425,218	56,235,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	30,914,261	32,553,960
売上原価	24,619,698	25,483,881
売上総利益	6,294,563	7,070,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	351,188	347,100
給料手当及び賞与	1,687,951	1,474,514
賞与引当金繰入額	33,214	26,700
退職給付費用	50,566	40,940
役員退職慰労引当金繰入額	40,536	46,945
貸倒引当金繰入額	1,268	—
その他	3,297,427	3,143,890
販売費及び一般管理費合計	5,462,154	5,080,091
営業利益	832,408	1,989,987
営業外収益		
受取利息	14,414	13,366
受取配当金	65,000	67,430
貸倒引当金戻入額	—	7,052
受取賞品	61,670	40,243
雇用調整助成金	208,304	40,499
その他	67,418	86,854
営業外収益合計	416,808	255,447
営業外費用		
支払利息	100,179	88,637
その他	14,900	8,736
営業外費用合計	115,079	97,374
経常利益	1,134,137	2,148,061
特別利益		
固定資産売却益	25,907	12,505
投資有価証券売却益	15,000	—
受取保険金	1,745	—
特別利益合計	42,652	12,505
特別損失		
固定資産売却損	634	9,201
固定資産除却損	3,758	3,280
投資有価証券売却損	—	666
事業構造改善費用	131,869	—
投資有価証券評価損	4,035	—
特別損失合計	140,297	13,148
税金等調整前四半期純利益	1,036,492	2,147,417
法人税、住民税及び事業税	450,989	707,663
法人税等調整額	10,865	136,049
法人税等合計	461,855	843,712
四半期純利益	574,637	1,303,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,596	△2,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,233	1,306,072

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	574,637	1,303,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,816	17,263
退職給付に係る調整額	△7,433	△8,124
その他の包括利益合計	106,382	9,139
四半期包括利益	681,019	1,312,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,616	1,315,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,596	△2,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、年賀事業に係る返品権付きの販売につきまして、従来は、売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、収益及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は221,199千円、売上原価は197,805千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,394千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社グループへの影響について不確定要素が多いものの、当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。